

2024年度 事業報告

1. 組織の状況

<会員数>

2024年3月31日現在	47都道府県社会福祉士会（連合体会員）
	都道府県社会福祉士会会員 44, 119名
2025年3月31日現在	47都道府県社会福祉士会（連合体会員）
	都道府県社会福祉士会会員 44, 961名
	（増加 842名）

2. 規程類の新設及び改正

2024年度に新設及び改正した規程類は以下のとおり。

○組織・運営に関する規程類

（規程）

- ・研究誌『社会福祉士』編集規程（改正）
- ・研究誌『社会福祉士』投稿論文等審査規程（改正）
- ・研究倫理規程（改正）
- ・社会福祉士学会個人発表、自主企画シンポジウム及びポスター発表運営規程（改正）
- ・内部通報に関する規程（新設）

（細則）

- ・研究誌『社会福祉士』への論文等投稿に関する審査に対する反論の機会確保に関する細則（改正）
- ・研究誌『社会福祉士』への論文等及び社会福祉士学会での発表取り消しの決定に対する不服申立ての機会確保に関する細則（改正）

（ガイドライン）

- ・正会員及び正会員に所属する社会福祉士が実践研究等において事例を取り扱う際のガイドライン（改正）
- ・研究倫理ガイドライン（改正）
- ・個人発表、自主企画シンポジウム及びポスター発表に関するガイドライン（改正）
- ・論文等の投稿に関するガイドライン（改正）

○事務局に関する規程類

（細則）

- ・事務局職員の育児休業・介護休業に関する細則（改正）

3. 活動

（1）総会・理事会活動

- ・第36回通常総会（6/15）
- ・2024年度臨時総会（3/15）
- ・理事会 12回開催（4/20、5/18、6/15、7/20、8/24、9/7、10/19、11/16、12/21、

1/18、2/9、3/15)

- ・業務執行理事打合せ 14 回開催 (4/20、5/18、6/15、6/22、7/20、8/24、9/7、10/19、11/16、12/21、12/29、1/18、2/9、3/15)
- (2) 都道府県社会福祉士会会長会議
 - ・都道府県社会福祉士会会長会議 (9/7、8)
- (3) 全国大会
 - ・2024 年度全国大会 (栃木大会) (6/22、23) は集合・オンデマンド (後日配信) の方式で開催
- (4) 事務局代表者会議 (2/5) (Zoom)
 - ・「財政基盤の確保及び事務局体制の強化に向けた提案書」に基づき、「事務局代表者会議」及び「業務遂行上の具体的な困難について相談できる機会」の提供を目的として3つのテーマ (①業務の効率化に向けた取り組みについて、②職員が働きやすい職場づくりのための取り組みについて、③ばあとなあに関する事務局の役割について) で開催
- (5) 正会員事務局職員向け研修 (12/12)
 - ・「財政基盤の確保及び事務局体制の強化に向けた提案書」に基づき正会員事務局職員を対象としたクレーム対応等によるバーンアウトを防止することを目的に「クレーム対応の基礎研修Ⅱ ～事例をもとに考える～」を開催
- (6) 都道府県社会福祉士会災害担当者会議 (3/9) (Zoom)
 - ・災害ケースマネジメントの取組状況 (内閣府防災担当) 及び令和6年能登半島地震、令和6年7月山形県大雨災害、岩手県大船渡市山林火災の支援についての情報共有等
- (7) 委員会事業 (補助金・委託事業を除く)
 - ・18委員会、1室、5プロジェクトが活動。
- (8) 広報
 - ・年4回会報を発行
- (9) 監査の実施
 - ・事業監査・会計監査の実施 (5/13)

4. 助成事業、等

補助金事業 (2件) 及び助成金事業 (1件) を実施。

5. トピック事項

- (1) 「予算・制度に関する提案書」の提出

ソーシャルアクションの一環として、昨年度に引き続き、関係省庁の予算策定時期をふまえて「2025年度予算・制度に関する提案書」を提出

- (2) 令和6年能登半島地震への対応

1月3日に災害対策本部を立ち上げ、2024年度は引き続き、石川県社会福祉士会の支援を実施した。

- (3) 正会員に対する活動助成

「財政基盤の確保及び事務局体制の強化に向けた提案書」に基づき、正会員の活動助成を実施。対象となる組織率向上に関する助成、事務局機能

の強化に関する助成に 14 社会福祉士会から申請があり採択。

6. 事務局体制

2024年4月1日から2025年3月31日までの入退職
2名入職（常勤職 正職員1名、有期雇用1名）

2025年4月1日現在

職員数	17名
政策実践研究員	1名（常勤・有期雇用）
パート	1名（常勤）

2024年度事業の実施状況

1 事業推進の基本方針

2 運営方針 ★：補助金・助成金事業（補助金・助成金事業の詳細は「参考資料」を参照）

2024年度事業計画	2024年度事業報告
(1) ソーシャルワークの推進	
<p>①情報収集力、政策提言等発信力の強化</p> <p>ア ソーシャルワーク実践の見える化に向けた体制整備を検討する。</p> <p>イ シンクタンク機能を担える人材を採用するとともに、機能充実に向けた検討を行う。</p> <p>ウ 広報活動を強化し、戦略的な取り組みを推進する。</p> <p>エ 「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」への働きかけを強化する。</p> <p>オ 子ども家庭福祉分野の資格の在り方について政策提言を行う。</p> <p>カ 在留資格を有しない外国人を対象とした実態調査を行う。</p> <p>キ 国連の障害者権利条約に関する委員会の総括所見に関する情報収集、政策提言に向けた準備を行う。</p>	<p>1) 行政機関等への要望・提言及び声明の提出等のためのアドバイザーの登録</p> <p>2) 国等の施策動向への政策提言</p> <p>3) 政策実践研究員の採用</p> <p>4) 調査研究事業（補助・委託事業等）の中で必要な事業について、倫理審査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険施設における社会福祉士の活用状況と有効性に関する調査研究事業（★） ・ソーシャルワーク専門職である社会福祉士等の活用状況の実態把握と更なる活用等に関する調査研究事業（★） ・中核機関の役割とソーシャルワーク機能に関する調査研究事業 <p>5) 広報戦略グランドデザインに基づき、本会のブランディング戦略を検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部のコンサルティングを活用し、本会の入会促進に係る施策について検討 <p>6) ソーシャルケアサービス研究協議会が支援団体となっている社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士の3福祉専門職を支援する「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」への協力強化の検討</p> <p>7) こども家庭福祉分野の資格の研修の認定、登録等を行う日本ソーシャルワークセンターの運営にソーシャルワーカー団体（日本医療ソーシャルワーカー協会、日本精神保健福祉士協会）、養成団体（日本ソーシャルワーク教育学校連盟）とともに参画</p> <p>8) 在留資格を有さない外国人の実態調査研究事業【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年度に実施した「在留資格を有さない外国人の実態調査研究事業」におけるアンケート調査結果を踏まえ、7つの機関にヒアリング調査を実施 <p>9) 国連の障害者権利条約に関する委員会の総括所見について関係委員会にて情報を共有、政策提言及び事業検討において反映</p>

2024年度事業計画	2024年度事業報告
<p>②権利擁護活動の強化</p> <p>ア 意思決定支援の普遍化に向けて、国研修への関与、及び都道府県社会福祉士会が行う研修の支援を行う。</p> <p>イ 都道府県社会福祉士会が実施する成年後見に係る研修や高齢者虐待対応に係る研修を支援する。</p> <p>ウ 成年後見制度利用促進に関する情報提供や都道府県社会福祉士会の取り組みを支援する。</p> <p>エ 未成年後見人への支援を行う。</p> <p>オ 正会員における虐待防止をはじめとした権利擁護支援の取り組み事例を収集する。</p>	<p>1) 成年後見、未成年後見に関する政策動向への対応、関係団体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の成年後見制度利用促進専門家会議への対応 ・法制審議会民法（成年後見等関係）部会への対応 ・専門職後見人の選任と後見事務の在り方に関する最高裁と三士会の打合せへの対応 <p>2) 都道府県社会福祉士会の成年後見、未成年後見事業の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見人材育成研修の実施（委託研修）（22会場） ・成年後見人材育成研修の教材提供及び実施に係る支援 ・社会福祉士賠償責任保険（Cプラン）に関する団体契約（被保険者名簿の作成） ・ぱあとなあ活動報告システムの改修、説明会の実施 ・名簿登録料徴収事務受託 ・成年後見被害者救済金・見舞金制度に関する対応 ・都道府県ぱあとなあ概況調査の実施 ・保険事故報告会の開催 ・都道府県社会福祉士会からの後見に関する相談事項の協議と対応 <p>3) 都道府県体制整備支援プロジェクトチームにおいて都道府県・自治体支援に向けた連続勉強会「地域の権利擁護体制を進めるための社会福祉士の役割を考える」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 連続勉強会の開催（9月26日（オンライン会議室）（Zoom）） ・第2回 連続勉強会の開催（12月12日（オンライン会議室）（Zoom）） ・公開セミナー「民事法制と社会福祉との一体的改革」の開催（2月11日（オンライン会議室）（Zoom）） <p>4) 中核機関体制調査プロジェクトチームにおいて次の調査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中核機関の役割とソーシャルワーク機能に関するヒアリング調査 ・中核機関の役割とソーシャルワーク機能に関するアンケート調査 <p>5) 成年後見制度利用促進に関する最高裁判所と関係団体との協議会（3回）</p> <p>6) 委員派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法制審議会民法（成年後見等関係）部会臨時委員（星野理事）

2024年度事業計画	2024年度事業報告
	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省成年後見制度利用促進専門家会議構成員（星野理事） ・長寿社会開発センター「成年後見制度利用促進体制整備研修事業」（国委託事業）企画委員会委員、演習企画ワーキンググループ委員派遣（星野理事） ・全国社会福祉協議会「任意後見・補助・保佐等に関する相談体制強化事業」にかかるアドバイザーの派遣（星野理事、谷川ひとみ氏） ・読売広告社「成年後見制度利用促進任意後見・補助・保佐等の相談体制強化・広報啓発事業」企画委員会委員（猿渡真吾氏） ・野村総合研究所「成年後見制度利用支援事業の推進に関する調査研究事業」（星野理事） ・成年後見センターリーガルサポート外部理事派遣（星野理事） ・コスモス成年後見サポートセンター外部理事派遣（星野理事） ・日本精神保健福祉士協会クローバー運営委員会委員派遣（熊倉千雅氏） <p>7) 都道府県権利擁護センターの支援等に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回都道府県ぱあとなあ連絡協議会の開催（7月28日（オンライン会議室）（Zoom）） ・第2回都道府県ぱあとなあ連絡協議会の開催（11月10日（東京）） <p>8) 本会の虐待対応関連研修の管理と実施における都道府県社会福祉士会への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県社会福祉士会における虐待対応にかかる標準研修等に関する実績報告（2023年度実績）の公表 ・虐待対応専門職チームの実態把握と支援（2023年度実績の取りまとめ） <p>9) 「高齢者虐待対応現任者標準研修 説明会・講師予定者研修」の開催（4月14日（東京））</p> <p>10) 「虐待対応専門研修～アドバイザーコース～」のカリキュラム、教材等の見直し</p> <p>11) 「第9期虐待対応専門研修～アドバイザーコース～」の開催（前期 11月30日～12月1日（大阪） 後期 2月22日～23日（大阪））</p> <p>12) 国マニュアルの改訂に伴い次の帳票類の見直しを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養護者による高齢者虐待対応帳票（最新版 Ver II-3）

2024年度事業計画	2024年度事業報告
	<ul style="list-style-type: none"> ・養介護施設従事者等による高齢者虐待対応帳票（最新版 Ver I-2） ・障害者虐待対応に関する帳票（最新版 Ver I-2） <p>13) 他団体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本弁護士連合会とともに第5回 虐待対応専門職チーム経験交流会の企画・開催（3月29日（東京）） ・認知症介護研究・研修仙台センター「高齢者虐待の実態把握等のための調査研究事業」への委員派遣（安藤副会長） ・日本電気株式会社「自治体による高齢者虐待対応の標準化及び業務効率化に資する記録・データの活用に関する調査研究」の委員派遣（安藤副会長）
<p>③地域共生社会の実現に資する体制構築の推進</p> <p>ア 市町村における包括的な相談支援体制（重層的支援体制整備事業等）推進に向けた取り組みを推進する。</p> <p>イ 貧困問題の解決に向けて、生活困窮状態にある者の生存権保障の実現とその権利擁護に関わる情報収集活動や国等への政策提言活動を行う。</p>	<p>1) 国等の施策動向への政策提言</p> <p>2) 地域包括ケア全国実践研究集会の開催（12月14日（オンライン会議室）（Zoom））</p> <p>3) 生活困窮者支援ソーシャルワーク全国研究集会の開催（5月26日（オンライン会議室）（Zoom））</p> <p>4) e-ラーニングコンテンツに関する検討</p> <p>5) 国、他団体との連携、会議への参画等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内閣府「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」（会員登録）の「孤独・孤立対策に関する施策の推進を図るための重点計画（案）」へのパブリックコメントの提出等を実施 ・内閣府「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」総会、オンラインイベントへの出席（神内理事）、分科会3への参画（千野慎一郎氏）等 ・厚生労働省 自殺対策推進室の自殺予防週間、自殺対策強化月間に係る取り組みの登録、広報周知、ポスター配付等 ・生活困窮者自立支援全国ネットワーク（社員登録）の社員総会への出席（神内理事）及び「第11回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」への参加（菊地英人氏） ・全国空き家対策推進協議会（協力会員）の企画・普及部会の情報収集 ・東京都「自殺総合対策 東京会議 計画評価部会」への委員派遣（小高真美氏）

2024年度事業計画	2024年度事業報告
<p>④世界に向けた発信力強化</p> <p>ア 日本ソーシャルワーカー連盟における国際プロジェクト事業を継続する。</p> <p>イ 国際ソーシャルワーカー連盟総会及び世界会議へ参画する。</p>	<p>1) 国際ソーシャルワーカー連盟 (IFSW) ソーシャルワーク・教育・社会開発合同世界会議「～多様性の尊重とソーシャルワーク～」(4月4日～7日 (パナマ)) への参加 (伊東理事)</p> <p>2) 世界ソーシャルワークデー2025 記念イベント「日本社会福祉の変容と移民の受け入れ体制を考える」に参加 (森恭子氏、大島了氏)</p>
<p>(2) 活動基盤の強化</p>	
<p>①日本社会福祉士会と都道府県社会福祉士の組織目標・指向性の共有</p> <p>ア 改定した倫理綱領及び行動規範の周知に向けた取り組みを推進する。</p>	<p>1) 都道府県社会福祉士会会長会議の開催(9月7日～8日(東京))</p> <p>2) 事務局代表者会議の開催(2月5日(オンライン会議室)(Zoom))</p> <p>3) 倫理綱領・行動規範講師養成研修の開催(11月23日(オンライン会議室)(Zoom))</p>
<p>②財政の健全化、安定化の確立及び都道府県社会福祉士の組織強化支援</p> <p>ア 「財政基盤の確保及び事務局体制の強化に向けた提案書」に基づく取り組みを推進する。</p> <p>イ 入会促進キャンペーンの検証及び入会促進・退会抑制の検討</p> <p>ウ 資料のペーパーレス化及び会議等のオンライン化を推進する。</p> <p>エ 正会員に対する活動助成による都道府県社会福祉士会の支援</p>	<p>1) 社会福祉振興・試験センターの合格通知に本会案内チラシを同封</p> <p>2) 入会促進キャンペーン(30歳以下の新入会員の入会金及び初年度会費の免除)の実施 ・入会促進キャンペーンは、2027年度まで継続</p> <p>3) 社会福祉士全国統一模擬試験の実施支援</p> <p>4) 都道府県社会福祉士会事務局職員を対象とした、クレーム対応等によるバーンアウトの防止を目的とした研修の開催 ・クレーム対応の基礎研修Ⅱの開催(12月12日(オンライン会議室)(Zoom))</p> <p>5) 正会員に対する活動助成の実施</p> <p>6) 政策実践研究員の採用【再掲】</p> <p>7) 会議・研修資料のペーパーレス化の推進</p>
<p>③実質的な業務独占の獲得</p> <p>ア 包括的な相談支援体制構築における社会福祉士の配置拡大に向けた検討を行う。</p> <p>イ 市町村において中核機関の機能を果たす部門への社会福祉士の配置促進</p> <p>ウ スクールソーシャルワーカーや</p>	<p>1) 介護保険施設における社会福祉士の活用状況と有効性に関する調査研究事業(★)【再掲】 ・介護老人福祉施設に対する調査(量的調査) ・介護医療院に対する調査(量的調査) ・ヒアリング調査(取組事例収集)</p> <p>2) ソーシャルワーク専門職である社会福祉士等の活用状況の実態把握と更なる活用等に関する調査研究事業(★)【再掲】</p>

2024年度事業計画	2024年度事業報告
<p>司法分野で実践する社会福祉士への支援を進める。</p> <p>エ 「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」への働きかけを強化する。(再掲)</p> <p>オ ソーシャルワーカー関連団体、養成団体と協力して、子ども家庭福祉分野の資格の講習の認定、登録等を行う組織の運営に協力する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルワーク専門職である社会福祉士等の活用方法等について更なる検討のための状況把握 ・社会福祉協議会における社会福祉士の配置・活用状況等に関する実態調査 ・社会福祉士等の実践・活用等に関する事例集の作成 <p>3) 中核機関体制調査プロジェクトチームにおいて次の調査を実施【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中核機関の役割とソーシャルワーク機能に関するヒアリング調査 ・中核機関の役割とソーシャルワーク機能に関するアンケート調査 <p>4) 児童家庭支援ソーシャルワーク研修の開催 (9月14日～15日((東京))</p> <p>5) スクールソーシャルワーク全国実践研究集会の開催 (2月16日 (オンライン会議室) (Zoom))</p> <p>6) スクールソーシャルワーク実践アドバイザー研究交流集会の開催 (3月16日 (オンライン会議室) (Zoom))</p> <p>7) 地域を基盤とした子どもの権利擁護を推し進めるための人材育成のあり方の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県社会福祉士会を対象としたスクールソーシャルワーク等に関するアンケート調査の実施 ・スクールソーシャルワーク実践アドバイザー研究交流集会を開催し、各都道府県社会福祉士会における人材育成や組織的対応等について、課題や実際の取り組み等を共有 ・意見表明等支援事業に関心のある都道府県社会福祉士会担当理事、委員、事務局担当者等を対象とした「意見表明等支援事業に関する情報交換会」の開催 (1月6日 (オンライン会議室) (Zoom)) <p>8) 国・他団体の会議への参画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども家庭庁：児童虐待防止対策部会、子どもの貧困対策・ひとり親家庭支援部会の情報収集 ・文部科学省いじめ防止対策協議会への参画 (中田副会長) ・子ども家庭庁が推進する「こどもまんなか 児童福祉週間」の協力団体として登録 <p>9) 他団体との連携による政策提言活動等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーク活動の情報交換及び協力体制の土台作り等を目的に日本精神保健福祉士協会との

2024年度事業計画	2024年度事業報告
	<p>情報交換会（2回）を開催</p> <p>10) 「いじめ調査アドバイザー」の任命・活用（こども家庭庁）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども政策担当大臣（当時）といじめ調査アドバイザーとの意見交換会（8月7日） ・こども家庭庁いじめ調査アドバイザーの委嘱（中田副会長） <p>11) e-ラーニングコンテンツの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「いじめの重大事態の調査に関するガイドラインの改訂と第三者委員の役割」 ・『「学校－家庭－地域をつなぐ 子ども家庭支援アセスメントガイドブック」』の活用 <p>12) 司法福祉全国研究集会の企画・開催（11月30日（オンライン会議室）（Zoom））</p> <p>13) 都道府県社会福祉士会司法福祉担当者会議の企画・開催（12月1日（オンライン会議室）（Zoom））</p> <p>14) 国・他団体の会議への参画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士会受託 地域生活定着支援センター研究協議会への参加 ・法務省「社会を明るくする運動」への協力 ・日本弁護士連合会との「罪に問われた障がい者の刑事弁護に関する連絡会議」の実施 <p>15) 独立型社会福祉士名簿登録制度の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独立型社会福祉士名簿登録者数 398名（3月末） <p>16) 独立型社会福祉士研修の企画・開催（12月8日、15日（オンライン会議室）（Zoom））</p> <p>17) 第21回 独立型社会福祉士全国実践研究集会の企画・開催（1月11日～12日（東京））</p> <p>18) 独立型社会福祉士に関する都道府県社会福祉士会担当者による意見交換会の企画・開催（3月23日（オンライン会議室）（Zoom））</p> <p>19) 在留資格を有さない外国人の実態調査研究事業【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年度に実施した「在留資格を有さない外国人の実態調査研究事業」におけるアンケート調査結果を踏まえ、7つの機関にヒアリング調査を実施 <p>20) ソーシャルケアサービス研究協議会が支援団体となっている社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士の3福祉専門職を支援する「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」への協力強化の検討【再掲】</p>

2024年度事業計画	2024年度事業報告
	<p>21) こども家庭福祉分野の資格の研修の認定、登録等を行う日本ソーシャルワークセンターの運営にソーシャルワーカー団体（日本医療ソーシャルワーカー協会、日本精神保健福祉士協会）、養成団体（日本ソーシャルワーク教育学校連盟）とともに参画【再掲】</p> <p>22) 日本ソーシャルワークセンターへ事務局職員1名が出向</p>
<p>④関係団体との連携強化</p> <p>ア ソーシャルワーカー関係団体との連携強化・統合に向けた活動を継続し推進する。</p> <p>イ 日本医療ソーシャルワーカー協会と事務所移転についての検討を進める。</p>	<p>1) ソーシャルワーカー関係団体、養成団体との連携のあり方の検討</p> <p>2) こども家庭福祉分野の資格の研修の認定、登録等を行う日本ソーシャルワークセンターの運営にソーシャルワーカー関連団体、養成団体とともに参画【再掲】</p> <p>3) 日本ソーシャルワークセンターへ事務局職員1名が出向【再掲】</p> <p>4) 日本医療ソーシャルワーカー協会との共同事務所について検討</p> <p>5) 外部機関等への参画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉振興・試験センター評議員（西島会長） ・日本ソーシャルワーク教育学校連盟認証評価委員会委員（中田副会長、古井慶治氏） ・日本ソーシャルワーク教育学校連盟異議審査委員会委員（前嶋弘氏） ・成年後見センター・リーガルサポート理事（星野理事） ・公益信託成年後見助成基金運営委員（星野理事） ・福利厚生センター評議員（中田副会長） ・日本介護支援専門員協会理事（西島会長） ・日本社会事業大学評議員（西島会長） ・ソーシャルケアサービス研究協議会委員（西島会長、岡本副会長、牧野事務局長） ・ソーシャルケアサービス研究協議会事務局長会議（牧野事務局長） ・日本ソーシャルワーカー連盟本委員会委員（西島会長、岡本副会長） ・日本ソーシャルワーカー連盟国際委員会委員（伊東理事、森恭子氏） ・日本ソーシャルワーカー連盟ハート相談センター運営委員会委員（岡本副会長） ・認定社会福祉士認証・認定機構理事（西島会長、中田副会長、角山理事）

2024年度事業計画	2024年度事業報告
	<ul style="list-style-type: none"> ・認定社会福祉士認証・認定機構認定社会福祉士認定委員会委員（角山理事、鹿嶋隆志氏） ・認定社会福祉士認証・認定機構スーパービジョン実施に係る企画運営委員会委員（前嶋弘氏） ・認定社会福祉士認証・認定機構苦情対応委員会委員（神谷真人氏、中西一郎氏） ・認定社会福祉士認証・認定機構研修審査員 ・日本障害者協議会協議員（安藤副会長、山下理事） ・日本障害者協議会理事（山下理事） ・全国社会福祉協議会評議員（西島会長） ・全国社会福祉協議会地域福祉権利擁護に関する検討委員会委員（安藤副会長） ・全国社会福祉協議会中央福祉人材センター運営委員会委員（安藤副会長） ・全国社会福祉協議会「任意後見・補助・保佐等の相談体制強化・広報事業」運営委員会委員（星野理事） ・全国社会福祉協議会「任意後見・補助・保佐等の相談体制強化・広報事業」アドバイザー（星野理事、谷川ひとみ氏）【再掲】 ・全国社会福祉協議会災害福祉支援ネットワーク中央センター運営協議会委員（岡本副会長） ・法務省「社会を明るくする運動」中央推進委員会委員（中田副会長） ・法務省法制審議会民法（成年後見等関係）部会臨時委員（星野理事）【再掲】 ・高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会委員（安藤副会長） ・消費者庁消費者教育推進会議委員（角山理事） ・文部科学省いじめ防止対策協議会委員（中田副会長）【再掲】 ・こども家庭庁いじめ調査アドバイザー（中田副会長）【再掲】 ・内閣府災害ケースマネジメント全国協議会（岡本副会長） ・西日本こども研修センターあかし運営委員会委員（栗原理事） ・日本精神保健福祉士協会クローバー委員（熊倉千雅氏）【再掲】 ・生活困窮者自立支援全国ネットワーク社員（神内理事）

2024年度事業計画	2024年度事業報告
	<ul style="list-style-type: none"> ・日本障害者リハビリテーション協会総合リハビリテーション研究大会常任委員（伊東理事） ・アルコール健康障害対策基本法推進ネットワーク幹事（伊東理事） ・全国空き家対策推進協議会協力会員（事務局対応） ・日本聴覚障害ソーシャルワーカー協会（山下理事） ・厚生労働省成年後見制度利用促進専門家会議構成員（星野理事）【再掲】 ・厚生労働省身体障害者補助犬の専門職の関わりに関する検討会委員（森戸崇行氏） ・日本認知症官民協議会参加団体（事務局対応） ・地域包括ケア学会評議員（西島会長） ・孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム参加団体（神内理事） ・孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム 分科会2 きめ細やかな支援や、地域における包括的支援に向けた行政（国、地方）・民間・NPO等の役割のあり方構成員（神内理事） ・孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム 分科会3 相談支援に係る実務的な相互連携のあり方構成員（千野慎一郎氏） ・コスモス成年後見サポートセンター法人後見運営委員会委員（星野理事） ・コスモス成年後見サポートセンター理事（星野理事）【再掲】 ・日本司法センター（法テラス）靈感商法等対応ダイアラルアドバイザー（星野理事） ・日本ソーシャルワークセンター理事（西島会長） ・日本ソーシャルワークセンター子ども家庭ソーシャルワーカー認定資格運営委員会委員（田村満子氏） ・日本福祉大学 FUKUSHI ACADEMY 運営協議会委員（中田副会長） ・国立病院機構相模原病院臨床研究センター介護・福祉・在宅医療現場における関節リウマチ患者支援に関する研究委員（安藤副会長） ・認知症介護研究・研修仙台センター「高齢者虐待の実態把握等のための調査研究事業」委員（安藤副会長） ・読売広告社「任意後見・補助・保佐等の相談体制強化・広報啓発事業の制作物における企画委員会」（猿渡真吾）

2024年度事業計画	2024年度事業報告
	<p>氏)【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿社会開発センター「成年後見制度利用促進体制整備研修」研修企画委員会委員(星野理事)【再掲】 ・長寿社会開発センター「成年後見制度利用促進体制整備研修(都道府県担当職員・アドバイザー向け研修ライブ配信)」演習企画ワーキング・グループ委員(星野理事)【再掲】 ・日本精神保健福祉士協会「依存症(アルコール・薬物・ギャンブル等)回復支援研修」企画・運営・実施業務委員(安藤副会長、伊東理事、公文理賀氏) ・地域共生政策自治体連携機構「地域の権利擁護支援のあり方と市民人材の活用に関する研究会(仮称)」委員(星野理事) ・みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社「こども家庭ソーシャルワーカーの研修の評価及び今後の在り方の検討に関する調査研究」委員(田村満子氏) ・日本電気株式会社「自治体による高齢者虐待対応の標準化及び業務効率化に資する記録・データの活用に関する調査研究」委員(安藤副会長)【再掲】 ・自殺総合対策東京会議計画・評価策定部会(東京都)委員(小高真美氏)【再掲】 ・酒田市いじめ重大事態再調査委員会委員(中田副会長) ・埼玉県運営適正化委員会委員(栗原理事) ・静岡県防災会議委員(安藤副会長) ・リスクリングを通じたキャリアアップ支援事業審査員(中島参事) ・全国自治体病院協議会福祉部会[仮称]の設立に向けた準備委員会構成員(竹内嘉伸氏、古家英敬氏、佐藤守氏)
<p>⑤不測の事態における対応の強化</p> <p>ア 都道府県社会福祉士会の災害担当者による全国会議を行う。</p> <p>イ 本会の事業継続計画(BCP)のブラッシュアップを行う。</p>	<p>1)令和6年能登半島地震への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災状況と対応について情報収集をはかり、石川県社会福祉士会が実施する支援への協力(2025年度も継続) <p>2)都道府県社会福祉士会災害担当者会議の開催(3月9日(オンライン会議室)(Zoom))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年10月、内閣府に「災害ケースマネジメント全国協議会」が新たに設置されたことを踏まえ、内閣防災の協力による講演「災害福祉支援ネットワーク中央センターの事業実施状況と社会福祉士会への期待」及び令和6

2024年度事業計画	2024年度事業報告
	<p>年能登半島地震への対応、山形県内における大雨被害における支援について石川県社会福祉士会、山形県社会福祉士会の中から報告を行った。また、大船渡の山林火災の支援としてDWATによる支援として現地入りしていた岩手県社会福祉士会からの報告を情報共有</p> <p>3) 関東甲信越ブロック災害連携会議への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関東甲信越ブロック県士会災害支援連携会議（1月21日）に災害担当理事が参加し、日本社会福祉士会の取り組み等を情報提供
<p>⑥全国大会・社会福祉士学会の開催に向けた支援</p>	<p>1) 全国大会・社会福祉士学会開催地の社会福祉士会へ大会準備金を支給</p> <p>2) 全国大会・社会福祉士学会（栃木大会）の興業保険加入</p>
<p>(3) 専門性の向上</p>	
<p>①実践能力の向上</p> <p>ア 改定された倫理綱領・行動規範に関する講師養成研修等、都道府県社会福祉士会での実施に向けた体制整備を行う。</p> <p>イ 生活困窮者支援及びリーガル・ソーシャルワークに関する実践力向上のための研修の都道府県社会福祉士会での実施に向けた体制整備を行う。</p> <p>ウ 社会福祉士養成カリキュラムの改正を踏まえた現任者研修の実施や実習指導者講習会のプログラム見直しを行う。</p> <p>エ 各専門領域の研修会、全国実践研究会等を実施する。</p>	<p>1) 倫理綱領・行動規範講師養成研修の開催（11月23日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】</p> <p>2) 生活困窮者支援ソーシャルワーク全国研究集会の開催（5月26日（オンライン会議室）（Zoom））</p> <p>3) 司法福祉全国研究集会の企画・開催（11月30日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】</p> <p>4) 都道府県社会福祉士会司法福祉担当者会議の企画・開催（12月1日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】</p> <p>5) 都道府県社会福祉士会実習指導担当者会議（11月9日（オンライン会議室）（Zoom））</p> <p>6) 研修会の開催</p> <p>○認定社会福祉士認証・認定機構に認証された研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎研修Ⅰ（都道府県社会福祉士会に委託して実施） ・ 基礎研修Ⅱ（都道府県社会福祉士会に委託して実施） ・ 基礎研修Ⅲ（都道府県社会福祉士会に委託して実施） ・ 成年後見人材育成研修（委託研修）（22会場）【再掲】 ・ 児童家庭支援ソーシャルワーク研修（9月14日～15日（東京））【再掲】 <p>○生涯研修制度独自の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活困窮者支援ソーシャルワーク全国研究集会（5月26日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 ・ スーパーバイザー養成研修（9月14日～15日（東京）） ・ 倫理綱領・行動規範講師養成研修（11月23日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】

2024年度事業計画	2024年度事業報告
	<ul style="list-style-type: none"> ・司法福祉全国研究集会（12月2日～3日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 ・第9期虐待対応専門研修～アドバイザーコース～（前期 11月30日～12月1日（大阪） 後期 2月22日～23日（大阪））【再掲】 ・独立型社会福祉士研修（12月8日、15日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 ・地域包括ケア全国実践研究集会（12月14日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 ・第21回 独立型社会福祉士全国実践研究集会（1月11日～12日（東京））【再掲】 ・スーパーバイザースキルアップ研修（2月1日（東京）） ・基礎研修講師養成研修（2月1日～2日（オンライン会議室）（Zoom）） ・スクールソーシャルワーク全国実践研究集会（2月16日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】 <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第32回全国大会プレ企画「事例研究ワークショップ」（6月22日（宇都宮）） ・認定社会福祉士認定研修（3月29日～30日（オンライン会議室）（Zoom）） ・スクールソーシャルワーク実践アドバイザー研究交流集会（3月16日（オンライン会議室）（Zoom））【再掲】
<p>②生涯研修制度の充実</p> <p>ア 研修のオンライン化を進める。</p> <p>イ 全国生涯研修委員会議や生涯研修センター協議会等を通して、都道府県社会福祉士会と情報や課題の共有、課題解決に向けた意見交換を行う。</p> <p>ウ 子ども家庭福祉分野の資格に関する「子ども家庭福祉指定研修（100時間程度）」に対応する研修について、日本ソーシャルワーカー連盟の構成団体、社会福祉士養成団体とともに検討を行う。</p>	<p>1) e-ラーニングコンテンツの作成・配信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「問題解決しない事例検討のススメ」 ・「社会福祉士経営におけるリスクマネジメント（前編・後編）」 ・「障害者差別解消法とは」 ・「地域住民のエンパワメントとエコロジカル（生態学的）モデル」 ・「いじめの重大事態の調査に関するガイドラインの改訂と第三者委員の役割」【再掲】 ・『「学校－家庭－地域をつなぐ 子ども家庭支援アセスメントガイドブック」』の活用【再掲】 <p>2) 研修関係の要綱、ガイドラインの制定</p> <p>3) 生涯研修制度の説明・広報・モデルプラン等の作成</p> <p>4) 全国生涯研修委員会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回（5月12日（オンライン会議室）（Zoom））

2024年度事業計画	2024年度事業報告
	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回(9月28日(東京)) 5)生涯研修センター協議会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回(6月30日(オンライン会議室)(Zoom)) ・第2回(10月27日(オンライン会議室)(Zoom)) 6)こども家庭福祉分野の資格の講習の認定、登録等を行う日本ソーシャルワークセンターの運営にソーシャルワーカー関連団体、養成団体とともに参画【再掲】 7)日本ソーシャルワークセンターへ事務局職員1名が出向【再掲】
<p>③専門的力量的の形成</p> <p>ア 認定社会福祉士 7,000 人に向けて、新規登録者や更新者の増大に向けた取り組みを推進する。</p> <p>イ 地域共生社会の実現に資するためのスーパーバイザー養成研修やスーパーバイザーフォローアップ等のための研修を行う。</p> <p>ウ 社会福祉士学会での発表や研究誌への論文投稿を促し、社会福祉士の実践研究力の向上を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1)認定社会福祉士の登録に関する広報活動(制度説明、研修情報の提供) <ul style="list-style-type: none"> ・認定社会福祉士登録者宛てに、更新方法及び要件について通知を送付 2)認定社会福祉士の新規登録及び更新登録の推進 3)認定社会福祉士登録に係る事務 <ul style="list-style-type: none"> ・新規、更新上級登録申請書類の受付及び申請内容の確認を行い、登録証を交付(新規43名、更新109名、上級2名) 4)認定社会福祉士登録者の情報管理 5)認定社会福祉士の公表(本会ホームページへの掲載) 6)認定社会福祉士認定研修の受託・開催(3月29日～30日(オンライン会議室)(Zoom))【再掲】 7)理論・アプローチ等に関するeラーニングの作成 <ul style="list-style-type: none"> ・「地域住民のエンパワメントとエコロジカル(生態学的)モデル」【再掲】 8)基礎研修(認証研修)プログラム見直し、見直し内容の教材への反映、講義要綱及び基礎研修運営マニュアルの改定(テキスト改訂作業、ワークブック改訂、eラーニング収録を実施) 9)基礎研修の新プログラムの都道府県社会福祉士会への周知 <ul style="list-style-type: none"> ・講師養成研修において変更について説明 ・改訂事項を運営マニュアルに反映し、変更箇所の説明を加筆 10)基礎研修講師養成研修の開催(2月1日～2日(オンライン会議室)(Zoom))【再掲】 11)認定社会福祉士制度との関係調整 <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーバイザー登録説明会の開催(9月15日(東京))

2024年度事業計画	2024年度事業報告
	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯研修制度の説明・広報・モデルプラン等の作成 12) スーパーバイザー養成研修やスーパーバイザーフォローアップ等のための研修の開催 ・スーパーバイザー養成研修（9月14日～15日（東京）） 【再掲】 ・スーパーバイザースキルアップ研修（2月1日（eラーニング及び参集）（東京））【再掲】 13) 認定社会福祉士の外部評価を高める方法についての検討 14) 第32回全国大会プレ企画「事例研究ワークショップ」の開催（6月22日(宇都宮)）【再掲】 15) 第32回社会福祉士学会（栃木大会）の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・応募総数48件（個人発表26件、自主企画シンポジウム4件、ポスター発表18件）うち、採用総数26件（個人発表12件、自主企画シンポジウム2件、ポスター発表12件） 16) 研究誌『社会福祉士』第32号の発行 <ul style="list-style-type: none"> ・応募総数21編を受け付け、研究ノート4編、実践研究1編及び第32回社会福祉士学会の抄録4編を掲載
（4）令和6年能登半島地震に対する支援	
	<ul style="list-style-type: none"> 1) 令和6年能登半島地震への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・被災状況と対応について情報収集をはかり、石川県社会福祉士会が実施する支援への協力(2025年度も継続) 【再掲】